業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大熊本証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号　大熊本証券株式会社

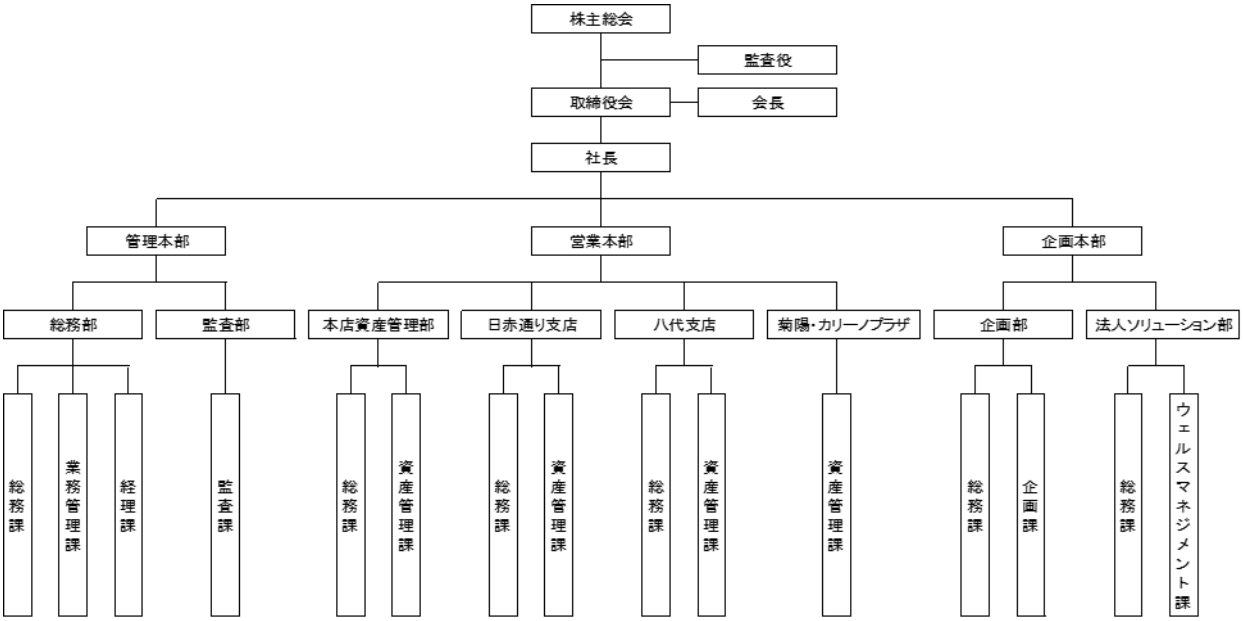
２．登録年月日（登録番号）　平成１９年９月３０日（九州財務局長（金商）第１号）

３．沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和１１年１１月	創業者・平野昇により、熊本市花畑町に「平野株式店」を開業
昭和２２年　２月	大熊本証券株式会社を設立、取締役社長に平野昇就任
昭和２５年　５月	天草営業所を開設
昭和３９年１１月	取締役社長に出田信夫就任
昭和４３年　４月	証券取引法第２８条による免許取得（１号、２号、４号）
昭和４４年　４月	本社ビル完成
昭和５４年１１月	八代営業所を開設
昭和５８年１０月	取締役社長に出田信行就任
昭和６２年１１月	玉名営業所を開設
平成　２年　４月	八代営業所を支店に昇格
平成１０年１２月	証券業の登録[九州財務局長（証）第１号]
平成１１年　４月	資本金を３４３，５６０千円に増資
平成１８年　６月	日赤通り支店を開設
平成１９年　９月	金融商品取引業「第一種業」の登録[九州財務局長（金商）第１号]
平成２０年　１月	天草、玉名両営業所を支店に昇格
平成３０年　６月	取締役社長に出田信秀就任
令和　６年　３月	菊陽・カリーノプラザ開設

(2)　経営の組織



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2025年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．出田　信秀	573,000株	20.46%
２．有限会社　証券ビル	247,000株	8.82%
３．岩井コスモホールディングス株式会社	220,000株	7.85%
４．株式会社　証券ジャパン	210,000株	7.50%
５．出田　信行	200,000株	7.14%
６．出田　光子	123,000株	4.39%
７．出田　貴子	123,000株	4.39%
８．園　景子	123,000株	4.39%
９．株式会社　肥後銀行	115,000株	4.10%
10．株式会社　熊本銀行	100,000株	3.57%
その他（３１名）	―	27.39%
計４１名	2,800,000株	100.00%

（注）割合は小数点以下第３位以下を切り捨てて表示しております。

５．役員の氏名又は名称

2025年3月31日現在

役職名	氏名又は名称	担当	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	出田　信秀	―	有	常勤
専務取締役	村上　圭一郎	営業本部長	無	常勤
取締役	清水　孝洋	企画本部長	無	常勤
取締役	岩本　貴幸	管理本部長	無	常勤
監査役	梅元　昭宏	―	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2025年3月31日現在

氏　　名	役　　職　　名
岩本　貴幸	取締役管理本部長 兼 監査部長　（内部管理統括責任者）

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

７．業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

１．有価証券の売買、市場デリバティブ取引
２．有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
３．取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、又は外国金融商品市場における有価証券の売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
４．有価証券の売出し
５．有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
６．有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
７．社債等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

１．有価証券の貸借
２．信用取引に付随する金銭の貸付
３．顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け（内閣府令で定めるものに限る。）
４．有価証券に関する顧客の代理
５．受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理
６．累積投資契約の締結（内閣府令で定めるものに限る。）
７．他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
８．他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(3) その他の業務（金融商品取引法第35条第2項から第5項まで）

１．生命保険の募集に関する業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2025年3月31日現在

名　称	郵便番号	所　　在　　地
本店	８６０－０８０７	熊本市中央区下通１丁目７－１９
日赤通り支店	８６２－０９２４	熊本市中央区帯山９丁目３－５
八代支店	８６６－０８５５	熊本県八代市袋町６－５８
菊陽・カリーノプラザ	８６９－１１０１	熊本県菊池郡菊陽町津久礼２４２２番地４ サンリーカリーノ菊陽　１階

９．他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

(1) 事業の経過及び成果

［日本経済と証券市場の概況］

当年度は、年度を通して一進一退の動きとなり神経質な展開が続きました。期初は日経平均で4 万円を挟んだ動きでしたが、7 月に高値を更新して以降急落に見舞われ、相場の不安定さが露呈されました。年が明けてからもトランプ政権の政策への不透明さから、じりじりと値を下げ、3 万 5 千円台で期を終えました。

米国株式市場もハイテク株を中心に大幅に調整され、世界の株式市場にマイナスの影響を与えました。

一方、為替はドル円で 160 円近辺から 140 円台まで円高に振れることになり、こちらも日本株の相場の重しとなりました。

このような環境の下、営業収益は 940,102 千円（前期比 92.5%）と減収となりました。

［事業の経過及び成果］

当年度の日本株式市場は、終盤こそ失速したものの高値圏でのもみ合いも続いたことから、株式売買代金は 496 億 9,807 万円（前期比 91.9%）でした。その結果、委託手数料は 458,024 千円（同 94.3%）となりました。また募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売に注力し 121,792 千円（同 125.4%）と増加し、その他受入手数料も投資信託の残高増により 99,203 千円（同 124.2%）となりました。

一方で、前年度の業績が良かったことや、ベースアップを行ったことで人件費 464,826 千円（同 118.7%）を中心に固定費が増加し、販売費・一般管理費は 797,701 千円（同 115.1%）と増加しました。

以上の結果、経常利益は 147,564 千円（同 43.4%）となりました。

また、投資有価証券の売却益として 30,726 千円（同 133.5%）が計上されており、特別利益 30,797 千円（同 133.8%）等を含めると、税引前当期純利益は 169,362 千円（同 50.4%）、当期純利益は 122,030 千円（同 49.8%）と減益となりました。

(2) 設備投資と資金調達の状況

当事業年度の設備投資総額は7,660千円となりました。その内訳は以下のとおりです。

設 備 投 資 額	資金調達の状況	備　考
6,980千円	自己資金	器具・備品（テレビCM制作、本店看板）等
680千円	自己資金	ソフトウェア（定額減税対応等）

(3) 対処すべき課題

今期は、トランプ関税の発動により厳しいスタートとなっております。日本だけでなく全世界への相互関税によって世界経済への影響は甚大であり、今後の経済見通しが不透明な状況となっております。日銀やFRBの動向も注視されますが、まずはトランプ政権と各国との交渉がどのようになるかを見極めていくことになりそうです。

そのような不透明な環境の中、改めて地に足をつけた、中長期視点での対応が必要になってまいります。国内では新 NISA の普及も順調で『貯蓄から投資』は着実に成果をあげているところです。当社は昨年、半導体集積地であり、ベッドタウンとしても発展している菊陽町に営業所を出店しましたが、プロモーション活動の効果もあって、順調に新規開拓が進んでおります。今後も行政や地域社会と協力し、金融リテラシーの普及に努めてまいります。

また、法人ソリューション部で力を入れている、地方証券連携コンソーシアムでは、各地方証券会社と協力し多くのマッチングが実現しております。産学連携のマッチングに関しても熊本での成功事例も上がってきており、他地域も含めて今後多くの成果が見込まれております。そうした取り組みが評価され 4 月には、地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』として 内閣府特命担当大臣による表彰を受賞することができました。今後とも地域経済や地域社会の発展に貢献できるよう努力してまいります。

このほか、子会社のミライズアセットでは、信用金庫 2 行との顧客紹介も順調に進んでおり、今まで接触できなかった地域のお客様にも触れる機会が増えました。投資ニーズの高まりがあらゆる地域や世代で広がっている中で、今後とも良い協力関係を構築していくことで、お客様も含めてトリプルウィンを目指してまいります。

また昨今、証券口座を乗っ取られる被害やSNS広告詐欺など様々な手口での金融犯罪が急増しております。当社もサイバーセキュリティ対策や社員教育を徹底し、あらゆる事態に対応できるよう未然防止に努めてまいる所存です。ようやく動き出した『貯蓄から投資』の流れを止めさせないためにも当局や協会とも連携し、健全な証券市場の発展に貢献してまいりたいと思います。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移　（単位：千円）

	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期
資本金	343,560	343,560	343,560
発行済株式総数（千株）	2,800	2,800	2,800
営業収益	940,102	1,016,499	533,837
（受入手数料）	679,020	662,550	432,097
((委託手数料))	458,024	485,541	302,880
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	－	－	－
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	121,792	97,103	56,721
((その他の受入手数料))	99,203	79,905	72,495
(((顧客紹介料)))	1,084	271	－
(((事務手数料)))	29	14	12
(((M＆A関係収益)))	－	800	－
(((保険関係収益)))	2,886	4,462	2,556
(((知財マッチングに係る業務委託報酬)))	－	500	600
（トレーディング損益）	238,778	339,631	88,705
((株券等))	236,771	318,621	53,290
((債券等))	3,602	19,510	34,820
((その他))	△1,595	1,499	593
純営業収益	931,433	1,011,308	529,207
経常損益	147,564	339,641	△68,057
当期純損益	122,030	244,834	△72,683

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）（単位：百万円）

	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期
自　己	25,095	24,894	7,027
委　託	49,698	54,057	31,893
計	74,793	78,951	38,921

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2025年3月期	株券	－	－	－	5	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				4,047	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	4,047	－	－	－
2024年3月期	株券	－	－	－	5	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				4,266	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	4,266	－	－	－
2023年3月期	株券	－	－	－	6	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				3,520	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	3,520	－	－	－

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況　（単位：％、百万円）

	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）	562.4%	728.1%	619.8%
固定化されていない自己資本（A）	1,787	1,688	1,452
リスク相当額合計（B）	317	231	234
市場リスク相当額	122	72	79
取引先リスク相当額	11	9	9
基礎的リスク相当額	183	150	145
暗号資産等による控除額	0	0	0

（注）比率、金額ともに表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区　　分	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期
使　用　人	50人	49人	50人
（うち外務員）	47人	49人	50人

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項はありません。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1) 貸借対照表　　金額（単位：千円）

区　分	当事業年度 (2025年3月31日)	前事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	972,225	1,424,264
預託金	3,200,000	3,900,000
(顧客分別金信託)	3,200,000	3,900,000
(その他の預託金)	―	―
トレーディング商品	572,767	314,504
(商品有価証券等)	572,767	314,504
約定見返勘定	38,438	71,734
信用取引資産	450,148	347,139
(信用取引貸付金)	438,068	342,709
(信用取引借証券担保金)	12,080	4,430
立替金	584	6
募集等払込金	―	―
短期差入保証金	30,000	30,000
(信用取引差入保証金)	30,000	30,000
有価証券等引渡未了勘定	17,317	31,317
短期貸付金	―	―
前払金	―	―
前払費用	241	868
未収入金	6,470	280
未収収益	19,716	16,672
その他の流動資産	1,025	1,245
貸倒引当金	―	―
流動資産合計	5,308,936	6,138,033
固定資産		
有形固定資産	150,309	154,274
(建物)	39,813	42,192
(器具備品)	10,767	12,352
(土地)	99,729	99,729
無形固定資産	24,492	31,972
(電話加入権)	1,447	1,447
(その他無形固定資産)	23,044	30,524
投資その他の資産	222,489	201,820
(投資有価証券)	176,881	162,155
(出資金)	―	―
(長期貸付金)	7,565	8,880
(長期差入保証金)	18,212	18,212
(長期前払費用)	1,823	1,094
(繰延税金資産)	6,498	―
(その他の投資等)	12,630	12,630
(貸倒引当金)	△1,122	△1,152
固定資産合計	397,291	388,067
繰延資産	―	―
資産合計	5,706,227	6,526,100

貸借対照表（続き）　　金額（単位：千円）

区　分	当事業年度 (2025年3月31日)	前事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	84,873	73,432
信用取引負債	373,533	325,373
(信用取引借入金)	361,453	320,943
(信用取引貸証券受入金)	12,080	4,430
預り金	2,944,979	3,727,511
(顧客からの預り金)	2,768,706	3,474,280
(その他の預り金)	176,273	253,230
受入保証金	83,217	98,783
(信用取引受入保証金)	83,217	98,783
短期借入金	100,000	100,000
前受金	—	—
前受収益	—	—
未払金	12,224	22,079
未払費用	6,607	41,322
未払法人税等	3,288	97,066
賞与引当金	10,000	11,000
その他の流動負債	—	—
流動負債合計	3,618,724	4,496,570
固定負債		
繰延税金負債	—	2,827
その他の固定負債	2,400	2,400
固定負債合計	2,400	5,227
引当金		
金融商品取引責任準備金	16,373	16,373
引当金合計	16,373	16,373
負債合計	3,637,498	4,518,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,560	343,560
資本剰余金	166,356	166,356
(資本準備金)	166,356	166,356
利益剰余金	1,543,039	1,460,208
(利益準備金)	42,000	42,000
(その他の利益剰余金)	1,501,039	1,418,208
((積立金))	750,000	750,000
((繰越利益剰余金))	751,039	668,208
自己株式	—	—
株主資本合計	2,052,955	1,970,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額	15,774	37,804
評価・換算差額等合計	15,774	37,804
純資産合計	2,068,729	2,007,928
負債・純資産合計	5,706,227	6,526,100

(2) 損益計算書　　金額（単位：千円）

区　分	当事業年度 自 2024年4月01日 至 2025年3月31日	前事業年度 自 2023年4月01日 至 2024年3月31日
営業収益	940,102	1,016,499
受入手数料	679,020	662,550
（委託手数料）	458,024	485,541
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	―	―
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）	121,792	97,103
（その他の受入手数料）	99,203	79,905
トレーディング損益	238,778	339,631
（株券等トレーディング損益）	236,771	318,621
（債券等トレーディング損益）	3,602	19,510
（その他トレーディング損益）	△1,595	1,499
金融収益	22,303	14,316
金融費用	8,669	5,190
純営業収益	931,433	1,011,308
販売費・一般管理費	797,701	693,200
（取引関係費）	125,263	124,456
（人件費）	464,826	391,461
（不動産関係費）	143,469	136,114
（事務費）	8,519	5,380
（減価償却費）	19,105	11,875
（租税公課）	10,254	4,006
（貸倒引当金繰り入れ）	―	―
（その他）	26,262	19,904
営業損益	133,731	318,108
営業外収益	16,108	23,650
雑益	16,108	23,650
営業外費用	2,275	2,117
雑損	2,275	2,117
経常損益	147,564	339,641
特別利益	30,797	23,012
投資有価証券売却益	30,726	23,012
貸倒引当金戻入	―	―
その他	71	―
特別損失	9,000	26,779
投資有価証券強制評価減	―	26,588
証券取引責任準備金繰入れ	―	―
その他	9,000	191
税引前当期純損益	169,362	335,874
法人税等	47,008	99,383
法人税等調整額	323	△8,344
当期純損益	122,030	244,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）　　金額（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						任意積立金等	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,560	166,356	－	166,356	42,000	750,000	440,173	1,232,173
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金による配当	－	－	－	－	－	－	△16,800	△16,800
当期純利益	－	－	－	－	－	－	244,834	244,834
自己株式の取得・処分	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本の計数の変動	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	228,034	228,034
当期末残高	343,560	166,356	－	166,356	42,000	750,000	668,208	1,460,208

	株主資本		評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	－	1,742,089	3,413	－	－	3,413	－	－	1,745,503
当期変動額									
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金による配当	－	△16,800	－	－	－	－	－	－	△16,800
当期純利益	－	244,834	－	－	－	－	－	－	244,834
自己株式の取得・処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本の計数の変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	34,390	－	－	34,390	－	－	34,390
当期変動額合計	－	228,034	34,390	－	－	34,390	－	－	262,425
当期末残高	－	1,970,124	37,804	－	－	37,804	－	－	2,007,928

当事業年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）　　金額（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						任意積立金等	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,560	166,356	－	166,356	42,000	750,000	668,208	1,460,208
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金による配当	－	－	－	－	－	－	△39,200	△39,200
当期純利益	－	－	－	－	－	－	122,030	122,030
自己株式の取得・処分	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本の計数の変動	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	82,830	82,830
当期末残高	343,560	166,356	－	166,356	42,000	750,000	751,039	1,543,039

	株主資本		評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	－	1,970,124	37,804	－	－	37,804	－	－	2,007,928
当期変動額									
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金による配当	－	△39,200	－	－	－	－	－	－	△39,200
当期純利益	－	122,030	－	－	－	－	－	－	122,030
自己株式の取得・処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本の計数の変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	△22,029	－	－	△22,029	－	－	△22,029
当期変動額合計	－	82,830	△22,029	－	－	△22,029	－	－	60,801
当期末残高	－	2,052,955	15,774	－	－	15,774	－	－	2,068,729

(4) 個　別　注　記　表
［重要な会計方針に係る事項］

① 資産の評価基準及び評価方法

所有有価証券の評価方法は、期末に保有する有価証券をその保有目的により、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に区分し、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的債券については償却原価法、子会社及び関連会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、その他有価証券のうち時価のないものについては原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用し、償却額の計算は税法基準によっております。なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

委託手数料については、約定基準に基づいて経理処理をしております。

⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 消費税の処理方法

消費税の会計処理は税抜き方法によっております。

⑦ その他の事項

当社の退職給付制度は、日本生命保険相互会社の確定給付企業年金制度を採用し、2025 年 3 月末現在の要支給額 141,502 千円に対し、日本生命保険相互会社の年金資産報告書による積立額は 158,533 千円となっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません

［貸借対照表等に関する注記］

１．担保に供している資産

貸借対照表に計上の資産で該当するものはありませんが、信用取引負債373,533千円の担保として保管有価証券133,232千円（期末時価）を差し入れております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　294,219千円

３．関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権	10,000千円
長期金銭債務	0千円

［損益計算書に関する注記］

１．関係会社との取引高

営業取引高	16,512千円
営業取引以外の取引高	3,600千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

１．事業年度末日の発行済株式数　2,800,000株

２．事業年度末日の自己株式数　0株

３．当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月13日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

金銭配当の総額	39,200千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	14円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月14日

４．当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

金銭配当の総額	28,000千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	10円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

［リースにより使用する固定資産に関する注記］

１．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する主要な物件としてコンピュータ関連機器、電話機器関連及び営業用車輌があります。

［関連当事者との取引に関する注記］

開示対象となる重要な取引はありません。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たり純資産額	738円83銭
２．１株当たり当期純損益	43円58銭

［重要な後発事象に関する注記］

該当事項はありません。

［その他の注記］

当社の事業報告及び計算書類は、「会社法」（平成17年7月26日法律第86号）、「会社法施行規則」（平成18年2月7日法務省令第12号）、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（1）短期借入金（単位：千円）

借入先	2025年3月期	2024年3月期
（株）熊本銀行	50,000	50,000
（株）肥後銀行	50,000	50,000

信用取引貸付金収益の原資として借入れております。

（2）信用取引借入金（単位：千円、単位未満は切捨て）

借入先	2025年3月期	2024年3月期
（株）証券ジャパン	361,453	320,943
合　計	361,453	320,943

（3）長期借入金はありません。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2025年3月期			2024年3月期		
種　類	取得原価	貸借対照表計上額	評　価損　益	取得原価	貸借対照表計上額	評　価損　益
1.流動資産	－	－	－	－	－	－
(1)株券	－	－	－	－	－	－
(2)債券	－	－	－	－	－	－
(3)その他	－	－	－	－	－	－
2.固定資産	154,198	176,881	22,683	107,792	162,155	54,362
(1)株券	121,213	143,896	22,683	74,807	129,170	54,362
(2)債券	－	－	－	－	－	－
(3)その他	32,985	32,985	－	32,985	32,985	－
合　計	154,198	176,881	22,683	107,792	162,155	54,362

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査法人等による監査は、受けておりません。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（１）内部管理の状況

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
内部管理統括責任者	監査部	・法令遵守の統括指導並びに社内監査に関する事項 ・主務官庁等の検査等に関する事項 ・主務官庁等からの調査依頼に関する事項 ・顧客管理に関する事項 ・顧客の苦情処理に関する事項 ・証券事故に関する事項 ・紛争処理に関する事項 ・分別管理業務の検証に関する事項 ・リスク管理状況の検証に関する事項
	総務部　業務管理課	・法令遵守の指示・指導に関する事項 ・諸規則（業務・社内関係規程）に関する事項 ・残高照合等に関する事項 ・諸承認に関する事項 ・信用取引等の管理に関する事項 ・重要帳票の管理に関する事項 ・営業資料の承認 ・顧客の相続手続きに関する事項 ・社内規程に基づく監査部監査に関する事項 ・有価証券受渡し業務 ・有価証券の保管に関する業務 ・公社債及び受益証券に関する業務 ・分別管理に関する業務（分別保管に関する事項） ・信用取引業務 ・累積投資に関する業務 ・外国証券に関する業務 ・付随業務に関する業務 ・生命保険代理店事務に関する事項 ・取引報告書の作成及び発送 ・コンピューターの管理及び運営（日常の運営管理） ・法定帳簿等の作成、発送、保管

（２）顧客からの相談及び苦情に対する取扱い方法

お客様からのご相談及び苦情等については、社内規程に基づき、各営業店が苦情等対応統括部署である監査部と連携し、迅速、誠実、公平かつ適切に対応いたします。

また、苦情・紛争の解決にあたっては、当社対応によるもの以外に、外部機関よる公正・中立な立場による解決を図るため指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター」（ＦＩＮＭＡＣ）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じております。

（３）内部監査体制

取締役会において承認された監査計画・方針に基づき、監査部が監査を実施しており、法令諸規則及び社内規則等各種ルールの遵守状況等を検証しております。

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第４３条の２の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項目	2025年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,987	3,613
期末日現在の顧客分別金信託額	3,200	3,900
期末日現在の顧客分別金必要額	2,844	3,572

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	31,872千株	352千株	29,541千株	344千株
債券	額面金額	－百万円	4,102百万円	－百万円	4,652百万円
受益証券	口数	22,391百万口	1,498百万口	22,144百万口	2,040百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
株券	株数	668千株	550千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	118百万口	74百万口
その他	額面金額	－	－

（注）上表には、受入代用有価証券のうち顧客分別金の計算対象とされるところの弊社と信用取引を行う母店証券会社への再担保差入分を除く。（証券会社の分別保管に関する命令関係）

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（（令第１条の12第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

ハ　管理の状況

管理場所	区分	管理方法	定期照合の方法と照合サイクルについて
取引先金融商品取引業者	株券	混合管理	月１回、取引先金融商品取引業者から送られてくる残高証明書等と当社の帳簿を照合しています。 また、取引先金融商品取引業者では、当社の固有財産である有価証券を管理する口座と、顧客有価証券を管理する口座を明確に分けて管理しています。
	債券	振替決済	
	受益証券	混合管理	
	外国証券	〃	
信託銀行等 （名義書換ほか）	株券	単純管理	上場廃止等の株券うち、名義書換等のため、信託銀行等へ提出したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が顧客毎に直ちに把握できるよう、当社の帳簿等により適宜管理しております。照合は月に１回行われています。
	債券	〃	
	受益証券	－	
	その他	－	
本店金庫	株券	単純管理	顧客有価証券の保管場所は、当社の固有有価証券の保管場所とは明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しています。 照合については、年１回の監査法人の監査、年１回の当社監査部の監査が実施されております。
	株券	混合管理	
	債券	－	
	受益証券	－	
	その他	－	
株式会社証券保管振替機構	株券	振替決済	証券保管振替機構では、当社の固有財産である有価証券を管理する口座と顧客有価証券を管理する口座とを明確に分けて管理しています。 また弊社側システムも、帳簿等により、当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを別々に区分管理しています。 照合は毎日、証券保管振替機構との間で自動的に行われますが、年２回以上は残高証明書を取り寄せて、人の手で照合を行います。
	債券	〃	
	受益証券	〃	
	その他	－	

(2) 金融商品取引法第43条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の３の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2025年3月31日現在		2024年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
360億13百万円	46億92百万円	394億7百万円	43億94百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
金額	金額
6億61百万円	5億70百万円

（注）上表には、お客様からの受入代用有価証券のうち、母店証券会社への再担保差入分を除く。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社１社で構成されており、詳細は以下のとおりであります。なお、連結財務諸表は作成しておりません。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ミライズアセット株式会社	熊本市中央区下通１－７－１９	2,000 万円	金融商品仲介業	3,000 個	100%

以　上

「業務及び財産の状況に関する説明書」は 2025 年 3 月末時点の内容を記載しております。また、記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。なお比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。（但し、特段の注記がある場合を除きます。）